

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142018	神奈川県	横須賀市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	99.9%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する。	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	4	100.0%		0	66.0%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0	66.4%	46.9%	
プール	7	7	100.0%		0	74.9%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	94.4%	87.8%	
保養施設 (保養所、湯・山の保養)	0	0			0	90.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	65.8%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%	
大規模公園	6	6	100.0%		0	54.0%	41.7%	
公営住宅	39	39	100.0%		0	55.9%	13.8%	
駐車場	1	1	100.0%		0	79.9%	38.0%	
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者へ移行しても、経費削減等のメリットが見込めないため。	1	20.9%	22.0%	
図書館	4	0	0.0%	図書館の運営・管理上、市職員が必要だと考える。	4	11.7%	18.4%	
博物館 (博物館、歴史館、自然史博物館)	5	0	0.0%	美術館・美術館に対するサービス対応として、自治体職員が必要と考える。	5	47.0%	28.0%	
公民館、市民会館	27	2	7.4%	市民活動サポートセンター・分館・コミュニティセンターは、現時点で指定管理者制度の導入は考えていない。	25	30.7%	22.2%	
文化会館	3	3	100.0%	市民活動センターに併設しており、業務を併任しているため、公共的管理が必要な施設のため。	0	60.9%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	16	1	6.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	15	48.7%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%	
福祉・保健センター	21	15	71.4%	施設の拡張、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ない施設が、指定管理者への移管を断念している。	5	76.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	33.1%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
56.4%	14.5%		
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体の」は「未実施の理由」は、「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施予定時期		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
98.2%	90.9%	23.6%	38.3%

※平成30年度から中核市長会議員が参加する「自治体クラウド研究会」に参加し、検討を開始する。現時点で導入予定時期は未定。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	策定割合	99.6%	
	策定割合	3.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	作成割合	82.6%	
	作成割合	10.9%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体